

## ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) の 10 年 —活動の紹介—

---

石田勇治

本日は、DESK 創設 10 周年記念シンポジウムにおいでいただきありがとうございます。さっそくですが DESK の歩みを振り返ってみたいと思います。

現在、世界各国にはドイツ学術交流会 (DAAD) の支援を受けて活動する 21 の「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」があります。私どもの DESK は、その 12 番目のセンターとして 10 年前に発足しました。

具体的には、2000 年 10 月、DAAD からいただく資金の受け皿として寄付講座「ドイツ・ヨーロッパ研究」が東京大学に設置され、この寄付講座を核として「ドイツ・ヨーロッパ研究室 (Deutschland- und Europastudien in Komaba: 通称 DESK)」が駒場キャンパス 9 号館の一室に誕生しました。

それから現在までの 10 年の DESK の歩みは、大きく前半の 5 年と後半の 5 年に分けることができます。

前半は、DESK が駒場キャンパスにしっかりと根を下ろす時期、その幅広い研究・教育活動を展開するための基礎固めの時代だったと言えるでしょう。2000 年といえど大学への外部資金の導入など前例がなく、学部長室や事務職員の方々といろいろとご相談しながら、ある意味で試行錯誤しながら、活動が始まりました。

DESK の教育と研究の方向性をめぐっても、従来の文学研究・人文科学を中心とするドイツ研究とどのように差異化し、変貌著しい「21 世紀のドイツ・ヨーロッパ」に相応しい学際研究のあり方をめぐって、関係教員の間で喧々囂々の議論をした記憶があります。

そういう状況の中で、この時期にすでに教育と研究の両面で今日の DESK につながる試みが実行に移されていきました。教育面では、博論、修論、卒論の執筆のために、ドイツをはじめとするヨーロッパ各地への調査研究旅行をする院生・学部生に奨学助成金を提供すると同時に、本郷キャンパスの研究科・研究所に所属する教員のご支援を得て DESK 独自の履修プログラムを構築しました。

2005 年には、それまでの教育・研究活動に対して DAAD の外部評価が行われ、そこで指摘された改善意見や要望を踏まえて、大学院総合文化研究科は「ドイツ・ヨーロッパ研究室」を改組し、研究科附属の施設として新たに「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」を設置しました。それが現在の DESK となります。

2005 年以降の DESK は、教育と研究の方向性をはっきりと現代のドイツ・ヨーロッパに定め方法論的に社会科学と現代史研究に力点をおく一方で、これまで以上に大学院教育に重点をおくようになります。

具体的には、2006年にESP（欧州研究プログラム）、2007年にIGK（日独共同大学院プログラム）という、それぞれ大学院総合文化研究科の修士課程、博士課程において全く新しい教育プログラムを立ち上げ、軌道に乗せました。いずれも現在のDESKを代表する「看板プログラム」となっています。

まず、修士課程に設置されたESPは、履修者に修士課程終了に必要な30単位のうち14単位をDESKが用意する現代ドイツ・ヨーロッパ研究の授業科目を取得することで、日本ではただひとつここでしか取得できない「修士（欧州研究）」の学位が授与されることとなります。また、このプログラムの履修者には、修士論文執筆に必要な資料収集やフィールドリサーチをヨーロッパで行うための奨学資金を支給してきました。これまで16人がこのプログラムを修了し、本学位を取得しました。

次に、博士課程に設置されたIGKは、ドイツ研究振興協会（DFG）のイニシアティブで始まったものですが、ドイツの一流大学が世界の一流大学とパートナーシップを結んで、国際的に通用する優れた若手研究者を共同で育成するためのプログラムです。ハレ大学の教員とDESKの教員が一致協力して行った申請が日独双方で認められ、発足に至ったものです。ここではDESKがコーディネーターとなってハレ大学との間で共同教育のカリキュラムづくり、院生と教員の相互派遣、共同セミナーやシンポジウムの実施などを行っています。これまで東大側は実数で25人が、ハレ大は12人がこのプログラムで相互の大学で長期または短期で学んでいます。

なお、最近の傾向として、ESPの修了生が博士課程に進んでIGKプログラムを履修するという流れもできてきました。

研究面でもDESKは活発な活動を行ってきました。とくに、EUを中心とするグローバルガバナンスの研究、「過去の克服」など第二次世界大戦後の欧州和解に関連する研究テーマをメインテーマに掲げ、多くのワークショップやシンポジウムを行ってきました。その成果は、本センターの定期刊行物である『ヨーロッパ研究（European Studies）』として毎年刊行されるだけでなく、DESK関係者の数多くの著作となって公開されています。さらに目下、先に言及したIGKに関連して、「市民社会の形態変容」を主題する4巻の研究シリーズが、来春の刊行を目指して準備が進んでいます。

DESKには日本国内だけでなく、東アジア・太平洋地域のドイツ・ヨーロッパ研究の中核を担うという目標があります。この点で、北京のドイツ・ヨーロッパ研究センターとの2回にわたる合同セミナーの開催の成功を指摘したいと思います。

こうした教育・研究と並行して、DESKは、ドイツ・ヨーロッパの今の動きを、東大生たちに、生で、直接、伝える色々な催しを行ってきました。これらの多くを、DAAD並びに在日ドイツ大使館と協力して行ってきました。なかでも、アネット・シャヴァーン連邦教育研究大臣、ヴォルフガング・ティーフェンゼー連邦交通・建設・都市開発大臣、コルネリア・ピーパー外務省国務大臣を迎えての講演会・対話集会は大変印象的なものでした。

このように DESK は、この 10 年の活動を通じて従来の日本の大学にはない新しい国際的な教育の枠組みづくりに寄与すると同時に、日独・日欧の交流推進に向けて微力ながら貢献して参りました。今年 5 月、駒場キャンパスに発足した「グローバル地域研究機構」のひとつに、私どもの DESK が組み入れられ、それによって DESK が恒久的な研究センターとなったことは、このような DESK の取り組みが、広く大学の内外において認められたことを意味します。

最後になりますが、DESK の執行委員長として、これまで多大なご支援を 10 年にもわたっていただいた DAAD に対して、そして DESK の活動を様々な形でサポートして下さった学部長室、ならびに関係諸先生方に心からのお礼を申しあげて、また現行の支援が期限を迎える今年 12 月末以降も引き続き、本センターの多彩な教育プログラム・研究活動が展開できますことを願って、DESK10 年の歩みについてのご紹介を終わらせていただきます。

